

中小企業における電気料金値上げの影響等について

～ 「影響は大きい」とした企業は 67.1%、
十分な価格転嫁ができない企業が9割以上 ～

世界的なエネルギー価格の高騰を受け、昨年9月ごろから燃料費の変動分を上乗せする「燃料費調整単価」が上昇を続け、電気料金は高値で推移している。ロシアのウクライナ侵攻の長期化や円安などを受け、さらに引き上げられる可能性もある。このような中、地元大阪の中小企業はどのような影響を受け、そしてどのような対策を講じるのか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2022年9月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 調査方法：聞き取り法
- 調査依頼先数：1,400社
- 有効回答数：1,335社
- 有効回答率：95.4%

業種	従業者				計	構成比
	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上		
製造業	124社	251社	86社	29社	490社	36.6%
卸売業	54	75	17	5	151	11.3%
小売業	80	36	18	5	139	10.4%
建設業	90	118	19	2	229	17.2%
運輸業	7	41	18	11	77	5.8%
サービス業	123	95	22	9	249	18.7%
計	478	616	180	61	1335	100.0%
構成比	35.8%	46.1%	13.5%	4.6%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

(要旨)

1. 電気料金値上げの影響について

(1) 電気料金値上げの経営への影響

「影響は大きい」とした企業は67.1%を占め、3社のうち2社が大きな影響を受けている。

(2) 電気料金値上げの経営への影響が大きい理由

「(上昇分を当面は価格転嫁できず)収益が圧迫される」とした企業が74.8%と圧倒的に多く、また「(上昇分はある程度価格転嫁せざるを得ず)価格競争力が低下する」が17.1%と2割を切っており、電気料金等が上昇する中で価格転嫁が進まず非常に厳しい状況に置かれている様子がうかがえる。

(3) 電気料金値上げの経営への影響が小さい、またはない理由

「電気使用量が少ない」とした企業が66.0%で最も多く、以下、「電気使用量を減らして業務を継続できる」(12.0%)、「上昇分は諸経費の削減で吸収できる」(11.2%)、「上昇分は価格転嫁(値上げ)で吸収できる」(10.3%)と続く。

(4) 前年と比べた電気料金の増加率

増加率「6～10%」の企業36.1%を含む、85.7%の企業で電気料金が増加している。また、製造業は他の業種と比べて増加率が高く、大きな影響を受けている。

2. 電気料金値上げへの対応について

(1) 電気料金値上げに対する節電対策

「消灯・減灯」が62.9%、「エアコンの設定温度の調整」が49.7%、以下「業務用機械・機器等の稼働をセーブ」(16.6%)、「省電力機器の導入」(15.6%)、「始業時間の繰上げ」(4.0%)、「深夜・土日操業」(3.5%)と続く。

(2) 電気料金の値上げをカバーする施策

「節電(電気使用量を減らす方法に変える)」が46.0%、「売上増強」が44.8%、「諸経費削減(人件費等)」が41.1%、「価格転嫁」が38.3%となった。

(3) 電気料金の値上げ分の価格転嫁

「ほとんど転嫁できない」とした企業が48.4%、「一部しか転嫁できない」が46.5%で、合わせて9割以上の企業が十分な価格転嫁ができる状況にない。

(4) 政府の節電プログラムへの参加意向

「参加したい」とする企業が17.3%、「参加しない」が20.6%であった。「よくわからない」が62.1%あり、現在のところ節電プログラムについての理解が進んでいないようである。

1. 電気料金値上げの影響について

(1) 電気料金値上げの経営への影響

～ 67.1%の企業が大きな影響を受ける

世界的なエネルギー価格の高騰を受け、電気料金は高値で推移しているなか、経営への影響について、すべての企業に聞いた結果が第1表－(1)である。

全体でみると、「①影響は大きい」とした企業が67.1%であった。

一方、「②影響は小さい」は26.7%、「③影響はない」とした企業も6.2%あった。

業種別でみると、「①影響は大きい」とする企業割合は、製造業(83.2%)、小売業(77.6%)で高くなっているが、建設業(49.4%)、サービス業(51.0%)では半数程度となっており、業種による差は大きい。

従業員規模別でみると、規模が大きくなるほど電気料金値上げの影響が大きくなる傾向にある。

第1表－(1) 電気料金値上げの経営への影響 (%)

項目		①影響は大きい	②影響は小さい	③影響はない	計
区分					
業種別	製造業	83.2	13.9	2.9	100.0
	卸売業	59.6	29.8	10.6	100.0
	小売業	77.6	16.6	5.8	100.0
	建設業	49.4	43.2	7.4	100.0
	運輸業	64.9	26.0	9.1	100.0
	サービス業	51.0	40.6	8.4	100.0
規模別	5人未満	59.4	32.4	8.2	100.0
	5～19人	68.7	26.1	5.2	100.0
	20～49人	76.7	18.9	4.4	100.0
	50人以上	83.6	9.8	6.6	100.0
全体	67.1	26.7	6.2	100.0	

(2)電気料金値上げの経営への影響が大きい理由

～「収益を圧迫される」が74.8%

次に、前項1-(1)で経営への「影響が大きい」とした企業(全体の67.1%、896社)に対し、その主な理由を聞いた結果が第1表-(2)である。

全体でみると、「①(上昇分を当面は価格転嫁できず)収益が圧迫される」とした企業が74.8%と圧倒的に多くなった。また、「②(上昇分はある程度価格転嫁せざるを得ず)価格競争力が低下する」は17.1%と少なく、電気料金等が上昇する中で価格転嫁が進まず非常に厳しい状況に置かれている様子がうかがえる。

一方、「③(個人消費の足を引っ張るなど需要低下を生み)売上低下につながる」は8.0%であった。

業種別でみると、全業種の大半が「①収益圧迫」への影響が大きいとしているが、建設業では「②価格競争力低下」が23.9%、小売業、サービス業では「③売上低下」がそれぞれ19.4%、16.5%あり、他の業種と比べて高くなっている。

第1表-(2) 電気料金値上げの経営への影響が大きい理由 (%)

項目 区分		①収益圧迫	②価格競争力低下	③売り上げ低下	④その他	計
業種別	製造業	78.5	17.9	3.4	0.2	100.0
	卸売業	70.0	18.9	11.1	0	100.0
	小売業	68.6	12.0	19.4	0	100.0
	建設業	72.6	23.9	3.5	0	100.0
	運輸業	76.0	20.0	4.0	0	100.0
	サービス業	73.3	10.2	16.5	0	100.0
規模別	5人未満	76.7	12.0	11.3	0	100.0
	5～19人	74.5	19.4	6.1	0	100.0
	20～49人	73.2	20.3	6.5	0	100.0
	50人以上	70.6	17.6	9.8	2.0	100.0
全体		74.8	17.1	8.0	0.1	100.0

(3)電気料金値上げの経営への影響が小さい、またはない理由

～「電気使用量が少ないから」が66.0%

同じく、前項1-(1)で経営への「影響が小さい」または「影響がない」とした企業(全体の32.9%、439社)に対し、その主な理由を聞いた結果が第1表-(3)である。

全体で見ると、「①電気使用量が少ないから」とした企業は66.0%で最も多くなっている。以下、「②電気使用量を減らして業務を継続できるから」が12.0%、「③上昇分は諸経費の削減で吸収できるから」が11.2%、「④上昇分は価格転嫁(値上げ)で吸収できるから」が10.3%と続く。

業種別で見ると、卸売業で「①電気使用量が少ない」とした企業の割合が83.5%と高くなっている。一方、製造業では「③諸経費の削減で吸収」(19.5%)、「価格転嫁で吸収」(20.7%)が他の業種と比べて高くなっている。

従業員規模別で見ると、「①電気使用量が少ない」とした企業割合は、規模が大きいほど低くなっており、逆に「②電気使用量を減らして業務を継続」は規模が大きいほど高くなっている。

第1表-(3) 電気料金値上げの影響が小さい、または影響がない理由 (%)

区分		項目	①電気使用量が少ない	②使用量減で業務継続	③諸経費削減で吸収	④価格転嫁で吸収	⑤その他	計
業種別	製造業		45.2	13.4	19.5	20.7	1.2	100.0
	卸売業		83.5	6.6	6.6	3.3	0	100.0
	小売業		67.7	9.7	6.5	16.1	0	100.0
	建設業		67.2	12.9	12.1	7.8	0	100.0
	運輸業		70.4	18.5	3.7	7.4	0	100.0
	サービス業		68.9	12.3	9.8	8.2	0.8	100.0
規模別	5人未満		81.5	7.7	5.7	4.6	0.5	100.0
	5～19人		57.5	14.0	15.0	13.0	0.5	100.0
	20～49人		40.5	16.7	21.4	21.4	0	100.0
	50人以上		40.0	40.0	0	20.0	0	100.0
全体			66.0	12.0	11.2	10.3	0.5	100.0

(4)前年と比べた電気料金の増加率

～「6～10%」の増加が36.1%で最多

次に、今年7～9月平均の電気料金の前年同期と比べた増加率をすべての企業に聞いた結果が第1表－(4)である。

全体で見ると、「(ア)1～5%」増加が28.9%、「(イ)6～10%」が36.1%、「(ウ)11～15%」が13.8%、「(エ)15%超」が6.9%あり、合わせて「①増加」した企業の割合は85.7%あった。一方、「②横ばい」とした企業は13.9%となっている。

業種別で見ると、製造業では「①増加」した企業が92.2%、そのうち増加率が5%を超える企業(イ+ウ+エ)が7割以上と、他の業種と比べて増加率が高くなっており、大きな影響を受けているようだ。

第1表－(4) 電気料金の前年同期比較 (%)

区分	項目	①増加(ア+イ+ウ+エ)				②横ばい	③むしろ減少	計	
		ア)1～5%	イ)6～10%	ウ)11～15%	エ)15%超				
業種別	製造業	92.2	18.2	40.5	21.4	12.1	7.6	0.2	100.
	卸売業	81.5	35.8	34.4	6.0	5.3	18.5	0	100.
	小売業	90.7	34.6	33.8	18.0	4.3	8.6	0.7	100.
	建設業	80.4	35.8	33.2	7.9	3.5	19.2	0.4	100.
	運輸業	83.1	28.6	31.1	16.9	6.5	16.9	0.0	100.
	サービス業	78.3	36.6	33.7	5.6	2.4	20.9	0.8	100.
規模別	5人未満	79.9	33.3	32.6	10.0	4.0	19.3	0.8	100.
	5～19人	87.5	27.1	38.3	14.0	8.1	12.3	0.2	100.
	20～49人	92.8	27.8	38.9	18.9	7.2	7.2	0	100.
	50人以上	91.8	16.4	32.8	26.2	16.4	8.2	0	100.
全体		85.7	28.9	36.1	13.8	6.9	13.9	0.4	100.

2. 電気料金値上げへの対応について

(1) 電気料金値上げに対する節電対策

～ 「消灯・減灯」(62.9%)、「エアコンの設定温度の調整」(49.7%)が中心

電気料金値上げに対する節電対策についてすべての企業に聞いた結果(複数回答)が第2表- (1)である。

全体でみると、「①消灯・減灯」とした企業が 62.9%、「②エアコンの設定温度の調整」が 49.7%となった。以下、「③業務用機械・機器等の稼働をセーブ」(16.6%)、「④省電力機器の導入」(15.6%)、「⑤始業時間の繰上げ」(4.0%)、「⑥深夜・土日操業」(3.5%)となった。「⑦とくに対策なし」とした企業も 16.5%あった。

業種別でみると、製造業では、「③業務用機械・機器等の稼働をセーブ」「④省電力機器の導入」などの割合がそれぞれ 22.0%、18.6%と、他の業種よりも高く、電気使用量の削減対応がある程度進んでいるものとみられる。

従業員規模別でみると、「④省電力機器の導入」と答えた企業は、規模が大きいほど多くなっており、「5人未満」の企業が 9.2%に対して、「50人以上」が 31.2%と大きな差がある。

第2表- (1) 節電対策

(複数回答、%)

区分		項目	①消灯・減灯	②エアコン設定温度	③機器稼働セーブ	④省電力機器導入	⑤始業繰り上げ	⑥深夜・土日操業	⑦対策なし
業種別	製造業		64.1	45.1	22.0	18.6	5.9	5.3	14.9
	卸売業		73.5	51.7	15.2	11.3	4.0	2.0	14.6
	小売業		58.3	51.1	15.1	13.7	3.6	4.3	16.6
	建設業		56.3	52.0	14.9	11.8	3.5	2.6	20.1
	運輸業		68.8	50.7	6.5	16.9	1.3	2.6	16.9
	サービス業		61.0	54.6	12.5	16.5	2.0	1.2	17.3
規模別	5人未満		58.6	51.7	13.2	9.2	2.3	2.7	19.5
	5～19人		64.9	49.5	18.0	17.5	5.2	4.4	15.4
	20～49人		65.6	47.2	20.0	20.6	4.4	2.8	15.0
	50人以上		68.9	44.3	19.7	31.2	4.9	1.6	8.2
全体			62.9	49.7	16.6	15.6	4.0	3.5	16.5

(2) 電気料金の値上げをカバーする施策

～ 上位に「節電」「売上増強」「諸経費削減(人件費等)」

電気料金の値上げをカバーする施策について、すべての企業に聞いた結果(複数回答)が第2表-(2)である。

全体でみると、「①節電(電気使用量を減らす方法に変える)」とした企業が46.0%、「②売上増強」が44.8%、「③諸経費削減(人件費等)」が41.1%、「④価格転嫁」が38.3%、「⑤価格の安い電力会社に変更する」が6.1%となった。「⑦対応策なし」とした企業も9.7%あった。

業種別でみると、製造業では「④価格転嫁」(49.8%)、運輸業は「③諸経費削減」(49.4%)、小売業では「②売上増強」(46.8%)が最も多い対応策となっている。

第2表-(2) 電気料金上昇分カバー施策

(複数回答、%)

区分		項目	①節電	②売上増強	③諸経費削減	④価格転嫁	⑤電力会社変更	⑦対応策なし
業種別	製造業		46.7	48.2	40.6	49.8	5.9	6.7
	卸売業		51.0	45.7	47.7	35.8	5.3	8.6
	小売業		39.6	46.8	46.0	32.4	7.9	9.4
	建設業		44.5	42.8	34.9	30.6	6.6	15.3
	運輸業		46.8	41.6	49.4	44.2	5.2	13.0
	サービス業		46.2	39.4	38.6	25.7	6.0	10.0
規模別	5人未満		41.6	37.7	37.9	25.7	5.7	15.1
	5～19人		48.9	48.1	43.3	44.3	6.3	8.3
	20～49人		46.1	50.0	43.3	50.6	5.6	2.8
	50人以上		50.8	52.5	37.7	39.3	9.8	1.6
全体			46.0	44.8	41.1	38.3	6.1	9.7

(3) 電気料金の値上げ分の価格転嫁

～ 9割以上の企業が十分な価格転嫁ができる状況にない

電気料金の値上げなど、合理的に説明のつくコスト上昇があった場合、販売先等の理解を得て上昇分を価格転嫁できる状況にあるかどうかを、すべての企業に聞いた結果が第2表一(3)である。

全体でみると、「①ほぼすべて転嫁できる」とした企業が 5.1%で、「②一部しか転嫁できない」が 46.5%、「③ほとんど転嫁できない」が 48.4%であった。9割以上の企業が十分な価格転嫁ができる状況にない。

業種別でみると、小売業では「③ほとんど転嫁できない」が 65.4%とかなり厳しい状況となっている。

第2表一(3) 電気料金値上げ分の価格転嫁 (%)

区分		項目	①ほぼすべて転嫁	②一部転嫁	③ほとんどできない	計
業種別	製造業		3.1	56.7	40.2	100.0
	卸売業		6.6	41.7	51.7	100.0
	小売業		2.2	32.4	65.4	100.0
	建設業		7.0	44.1	48.9	100.0
	運輸業		5.2	44.2	50.6	100.0
	サービス業		8.0	40.2	51.8	100.0
規模別	5人未満		5.4	35.4	59.2	100.0
	5～19人		4.7	50.2	45.1	100.0
	20～49人		4.4	60.0	35.6	100.0
	50人以上		8.2	57.4	34.4	100.0
全体			5.1	46.5	48.4	100.0

(4) 政府の節電プログラムへの参加意向

～ 「参加したい」企業が17.3%、今後増える可能性も

政府が発表した、今冬の節電に協力する家庭や企業に対して、節電ポイント(家庭2,000円相当、企業20万円相当)の付与などで電気料金の負担を軽減する支援策について、この節電プログラムへの参加意向を、すべての企業に聞いた結果が**第2表－(4)**である。

全体で見ると、「①参加したい」とする企業が17.3%、「②参加しない」が20.6%であった。

一方、「③よくわからない」が62.1%あり、現在のところ節電プログラムについての理解が進んでいないようであるが、内容等が明確になるにつれ参加企業が増える可能性がある。

第2表－(4) 節電プログラムへの参加意向 (％)

区分		項目	①参加したい	②参加しない	③よくわからない	計
業種別	製造業		18.4	20.0	61.6	100.0
	卸売業		21.9	21.9	56.2	100.0
	小売業		17.3	20.1	62.6	100.0
	建設業		16.2	25.8	58.0	100.0
	運輸業		18.2	13.0	68.8	100.0
	サービス業		13.3	18.9	67.8	100.0
規模別	5人未満		15.3	19.9	64.8	100.0
	5～19人		17.2	21.1	61.7	100.0
	20～49人		22.2	20.6	57.2	100.0
	50人以上		19.7	21.3	59.0	100.0
全体			17.3	20.6	62.1	100.0